

令和4年度の事業報告書

令和4年 1月 1日から 令和4年 12月 31日まで

特定非営利活動法人
つなぐプロジェクト

1 事業の成果

前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策の配慮しながら、『産前・産後訪問事業』、『復職支援事業 親子手遊び会、親子フィットネス、親子リフレッシュ活動』を継続できた1年であった。

コロナ禍だからこそ、さらに孤立・孤独を感じて困っている母親の姿が多くみられた。(外国籍の方、早期退院による育児情報不足の方など) 訪問事業では そのお声に対して、一つ一つに向き合う事で、新型コロナウイルス感染症に向き合う 医療現場を下支えできた。

またイベント活動の後には、悩みを抱える母親たちが、お互いに交流して 悩みを解決し合う様子も見られ、母親の拠り所になっている様子がみられた。母親たちからの感謝の念がたくさん寄せられたことが今年度の成果であった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額(単位:千円)
① 育児を通じて世代を超えた家族絆・地域住民のつながりを深める行事の開催事業。	・地域の廃れつつある船頭なべを継承する事業 笠松町内3小学校で地域の食文化の継承者と一緒に船頭鍋を作る事業。コロナ感染症により事業の延期となっている。 (税理士文化財団より50万円予算を預かっている。コロナ感染症の状況により事業を延期もしくは中止になるための猶予期間として財源は次年度に持ち越す)	(A)1月~12月末まで (B)笠松町内小学校3校 (C)10人 (予定したが実施できず)	(D)笠松町小学生 (E)各校10人~20人対象 (予定したが実施できず)	500千円 (活動予定したが実施できず。次年度持ち越し分)

<p>②企業等・事業者及び従業員に対する産後の復職支援に関する事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び会 ・親子フィットネス ・親子リフレッシュ <p>コロナ感染症蔓延に対する予防対策として活動の形態を変えてLINE上でも同時発信を行う。</p>	<p>(A)・親子手遊び 1回/月</p> <p>・親子フィットネス 2回/月</p> <p>・親子 Re フレッシュ 1回/月</p> <p>(B)笠松町内 ママ・ベビーサポートおくむら</p> <p>(C)講師1人 サポートスタッフ各1人～2人</p>	<p>(D)各講座2組として参加人数制限</p> <p>(E)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子手遊び参加者延べ人数 21組 ・親子フィットネス参加者延べ人数 22組 ・バランスボール参加者延べ人数 13組 <p>(D)LINE 登録者数 50名に向けて</p>	<p>1307 千円</p>
<p>③助産師等に対する周辺専門家の活用方法など組織化支援に関するノウハウの提供、助言、指導、教育及び啓蒙活動</p>	<p>産前・産直後訪問事業</p> <p>連携先 大垣市民病院 1病棟3階 産婦人科病棟</p> <p>横山産院</p>	<p>(A)期間内随時</p> <p>(B)各家庭へ個別訪問 又は電話での訪問・対応</p> <p>(C)助産師3名</p>	<p>(D) 期 間 内 (本人同意があり)支援が必要な人ー病産院より依頼があれば随時</p> <p>(E)143件/年</p>	<p>1144 千円</p>
		<p>(A)</p> <p>(B)</p> <p>(C)</p>	<p>(D)</p> <p>(E)</p>	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
		(A) (B) (C)	
		(A) (B) (C)	

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

活動計算書

2022年 1月 1日 ~ 2022年 12月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員入会金	0	0
2. 受取会費		
受取会費	16,800	16,800
3. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
4. 受取助成金等		
受取助成金	2,500,000	2,500,000
5. 事業収益		
絆イベント事業収益	0	
復職支援事業収益	0	
組織化支援事業収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	18	
雑収益	0	18
経常収益計		2,516,818
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
印刷製本費	250,000	
諸謝金	2,176,000	
消耗品費	5,074	
支払手数料	550	
通信運搬費	19,956	
その他経費計	2,451,580	
事業費計		2,451,580
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払手数料	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		2,451,580
当期正味財産増減額		65,238
前期繰越正味財産額		△ 434,795
次期繰越正味財産額		△ 369,557

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

貸借対照表

2022年 12月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	636,665		
流動資産合計		636,665	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			636,665
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,000,000		
預り金	6,222		
流動負債合計		1,006,222	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,006,222
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 434,795	
当期正味財産増減額		65,238	
正味財産合計			△ 369,557
負債及び正味財産合計			636,665

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	絆イベント事業	復職支援事業	組織化支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取入会金	0	0	0	0	0	0
2. 受取会費	0	16,800	0	16,800	0	16,800
3. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0
4. 受取助成金等	0	2,500,000	0	2,500,000	0	2,500,000
5. 事業収益	0	0	0	0	0	0
6. その他収益	0	0	0	0	18	18
経常収益計	0	2,516,800	0	2,516,800	18	2,516,818
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
印刷製本費	0	250,000	0	250,000	0	250,000
諸謝金	0	2,176,000	0	2,176,000	0	2,176,000
消耗品費	0	5,074	0	5,074	0	5,074
通信運搬費	0	19,956	0	19,956	0	19,956
支払手数料	0	550	0	550	0	550
その他経費計	0	2,451,580	0	2,451,580	0	2,451,580
経常費用計	0	2,451,580	0	2,451,580	0	2,451,580
当期経常増減額	0	65,220	0	65,220	18	65,238

法人名： 特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

財産目録

2022年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	21,204		
ゆうちょ銀行	11,752		
岐阜信用金庫	603,709		
流動資産合計		636,665	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			636,665
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金			
小林製薬青い鳥財団	500,000		
全国税理士共栄会文化財団	500,000		
預り金			
源泉所得税	6,222		
流動負債合計		1,006,222	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,006,222
正味財産			△ 369,557

前事業年度の年間役員名簿

2022年 1月 1日から 2022年 12月 31日まで

特定非営利活動法人 つなぐプロジェクト

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	奥村 佳子		2022年1月1日～ 12月31日	報酬なし
理事	羽田野和歌子		2022年1月1日～ 12月31日	報酬なし
理事	青木房子		2022年1月1日～ 12月31日	報酬なし
監事	箕浦 秀樹		2022年1月1日～ 12月31日	報酬なし

(備考)

- 1 「氏名」「住所又は居所」「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

2022年 12月 31日現在

特定非営利活動法人つなぐプロジェクト

氏名	住所又は居所
奥村 佳子	[REDACTED]
箕浦 秀樹	[REDACTED]
羽田野 和歌子	[REDACTED]
古田 真由子	[REDACTED]
山崎 理恵	[REDACTED]
菅原 由佳	[REDACTED]
服部 浩美	[REDACTED]
高島 真実	[REDACTED]
奥村 徳人	[REDACTED]
服部 京子	[REDACTED]

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。